

で進行するとされているアジア諸国、とくに ASEAN 諸国の高齢者施策の現状整理を行い、高齢者保健福祉分野における今後の国際協力のあり方について検討することを目的としている。筆者は構成員として参加しており、国内での検討会、調査の他、8月12日（月）より14日（水）まで、ベトナムにおける高齢者施策現状調査に参加した。

ベトナムは人口8,877万人（2012年）一人当たり GDP は1,595USD といまだ発展途上にあるが、合計特殊出生率は1.75（2010-2015年）と急速に低下しており、60歳以上人口割合は2010年では8.4%のところ2025年には15.3%と大きく上昇することが見込まれている。調査では首都ハノイでベトナム保健省や労働省、高齢者協会などを訪れ、さらにハノイ市近郊の民間老人ホームなどを見学したが、日本の1970年代初頭のように、高齢者施設はまだ普及しておらず、高齢者が介護を要するようになると混雑する病院に入院するという状況である。高齢者協会の組織率は全国民の90%強とかなり高いが、単独・夫婦のみの世帯に住む60歳以上高齢者割合は男性29.8%、女性26.8%と、近隣のタイやインドネシアよりも高い割合となっている。共産党を基盤とした住民組織があるので独居もしやすい、という可能性もあるが、ソーシャルキャピタルも含め、地域の役割をうまく把握することが重要だと思われた。（林玲子記）

第9回社会保障国際フォーラム（中国・杭州）

第9回社会保障国際フォーラム（The 9th International Conference in Social Security）が、中国・杭州市にある浙江大学で、8月24日から26日にかけて開催された。テーマは「社会保障の持続可能な発展」であった。本フォーラムは、2005年に鄭功成教授（中国人民大学）の発案で日本社会政策学会国際委員会、韓国中央大学などの協力により始まり、以後、日本、中国、韓国の研究者が毎年持ち回りでを行っている。今回のフォーラムでは基調講演のほか、テーマ別セッションとして「医療保障」、「年金保障」、「高齢者介護」、「社会福祉」、「公的扶助」、「就業保障」、「若手セッション」などで研究発表や議論が行われた。今回は、人口高齢化への対応が東アジア地域全体の課題であることを反映するように、医療、年金、介護といった高齢化に関係する研究報告が多かった。一方で、子育て支援、若者の就業支援などの次世代支援に関係する研究報告もみられた。今回は日本、中国、韓国のほか、香港、フィンランド、ドイツなどから約300名が参加した。当研究所からは、小島克久国際関係部第2室長が「韓国と台湾の介護制度の特徴：制度構築プロセス等からみた日本との共通点と相違点」（高齢者介護セッション）で報告を行った。

なお、来年の本フォーラムは2014年9月に中国・北京で開催される予定である。（小島克久記）

第27回国際人口学会大会

国際人口学会（International Union for the Scientific Study of Population）は、4年毎に大会（International Population Conference）を開催する。その第27回大会が2013年8月26～31日に韓国の釜山広域市で開催された。当研究所からは金子隆一（副所長）、林玲子（国際関係部長）、石井太（人口動向研究部長）、岩澤美帆（人口動向研究部室長）、守泉理恵（人口動向研究部室長）、別府志海（情報調査分析部室長）、菅桂太（国際関係部室長）、福田節也（人口動向研究部主任研究官）、鎌田健司（人口構造研究部研究員）、是川夕（人口動向研究部研究員）、中川雅貴（国際関係部研究員）および筆者が、参加または以下の報告（プログラム掲載順）に寄与した。

Reiko Hayashi "Language Specific Mobility Difference in Sub-Saharan Africa"
 Toru Suzuki "Japan's Low Fertility and Policy Interventions"
 Setsuya Fukuda, Ryuichi Kaneko and Rie Moriizumi "Achieving Intended Family Size in Japan"
 Kenji Kamata and Miho Iwasawa "Spatial Variations in Covariates on Fertility in 2005 and 2010: Geographically Weighted Regression for Small Area Estimates of TFR in Japan"
 Vegard Skirbekk, Setsuya Fukuda, Thomas Spoorenberg, Marcin Stonawski and Conrad Hackett "Buddhism and Childbearing in Asia"
 Giampaolo Lanzieri, Miho Iwasawa, Ryuichi Kaneko and Kenji Kamata "Comparing Forecast Methods for Birth-Order Cohort Fertility with an Application to Japan"
 Futoshi Ishii and Giampaolo Lanzieri "Interpreting and Projecting Mortality Trends for European Countries by Using the LD Model"
 Keita Suga "Ethnic Differentials in Effects of the 1st Marriage and Marital Fertilities on Below-Replacement Fertilities in Singapore, 1980-2010: A Lifetable Analysis"
 Ryuichi Kaneko and Ryuzaburo Sato "Entering the Post-Demographic Transition Phase in Japan: Dynamic Social Changes toward New Population Regime"
 Masataka Nakagawa "Income Inequality, Social Capital and Health Status among the Urban Elderly in Japan: A Multilevel Analysis"

今回大会には120ヵ国以上から2500人を越える参加者があり、当研究所の職員以外の日本人も数多く参加した。開会式には陳永保健福祉部長官と許南植釜山市長が列席して祝辞を述べたのに加え、朴槿恵大統領と潘基文国連事務総長のビデオメッセージが流され、韓国が国としていかにこの大会に力を入れたかがうかがわれた。

大会4日目(8月29日)のディベート・セッションのテーマは「開発途上国は環境保護より経済発展を重視すべきか」で、Alex Chika Ezech(ナイジェリア)とDavid Lam(米国)が経済発展重視の立場から、Stan Becker(米国)とEliya Msiyaphazi Zulu(マラウイ)が環境保護重視の立場から意見を述べた。このように基調講演者は立場ごとに先進国と途上国から一人ずつ選ばれたが、フロアからの発言者は意外にも環境保護派は途上国出身者、経済発展派は先進国出身者が多かった。直後の総会では、南アフリカとインドが次回大会(2017年)の開催地に立候補する演説を行った。国際人口学会会長のPeter McDonald(オーストラリア国立大学)は大会終了とともに任期を終え、Anastasia Gage(チュレイン大学)が新会長として閉会式で就任の辞を述べた。(鈴木 透記)

第23回日本家族社会学会大会

第23回日本家族社会学会大会は、2013年9月7日(土)、8日(日)に静岡大学において開催された。1日目は自由報告のほかに、午後から(1)「夫婦の出生力低下をめぐって」、(2)「家族からの自由/家族への自由—家族の内実への挑戦」、(3)「家族からの自由/家族への自由—一生の基盤をつくるネゴシエーション」の3つのテーマセッションが設けられ、参加者と報告者との間で活発な質疑応答がなされた。特に、山田昌弘氏が組織・司会者をつとめたセッション「夫婦の出生力低下をめぐって」の調査分析報告は、社人研で実施している出生動向基本調査の内容と関連しており大変興味深い報告ではあったが、インターネット調査という手法についての有効性と問題点が指摘された。